

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県建設技術情報センター			設立年月日	平成7年5月1日		
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町中3丁目10番20号						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,400千円		(公財) 福岡県市町村振興協会	300千円	10.0%		
県出資割合	80.0%		北九州市	150千円	5.0%		
			福岡市	150千円	5.0%		
設立目的等	建設技術に関する調査・研究・建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、福岡県建設技術情報センターの特性と機能を活かした事業を行い、もって後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。近年の新技術に関する情報・知識を整理し、これを活用して県民の多様なニーズに応えるとともに、公共事業のより適正で円滑な執行と、良質な社会資本の整備充実を図る。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研修事業	公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、技術研修を実施している。						
土木技術支援事業	福岡県及び県内市町村からの委託を受け、橋梁、トンネル、水門、下水道工事等公共工事の積算、工事監理といった発注者支援業務を実施している。また、発注者の業務精度の向上や職員の技能向上を図るためシステムによる支援にも取り組んでいる。						
維持管理支援事業	予算、人材、技術力に制約のある市町村からの委託を受け、橋梁点検サポートシステムを提供し、橋梁諸元の登録、直営点検の代行、橋梁点検地域一括発注を実施している。						
建設材料試験事業	福岡県及び県内市町村工事の適正な執行を図るため、福岡県の技術管理基準に定められている各種建設材料の試験を行い、試験成績書を発行している。						
耐震診断・設計等事業	福岡県及び県内市町村等からの委託を受け、公共建築物等の耐震診断、耐震改修計画の策定、建築・改修の基本計画、設計・積算、工事監理等を実施している。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
研修受講者数	人	1,894	1,040	1,903	1,736	1,728	
土木技術支援受託件数	件	429	443	434	330	236	
橋梁点検数	橋	1,736	2,321	2,412	2,079	677	
材料試験件数	件	45,798	40,856	39,378	34,136	29,303	
耐震・設計等受託件数	件	27	28	18	27	28	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	佐野 修司		区分	県0B		常勤
常勤役員名	専務理事	白鳥 義文		区分	県0B		常勤
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	31名	33名	33名	33名	32名	32名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	27名	27名	28名	28名	28名	28名
	合計	58名	60名	61名	61名	60名	60名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	県派遣	27名	29名	29名	29名	28名	28名
	県0B	2名	2名	2名	2名	2名	3名
財政支出		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	-	-	-	2,376千円	440千円	-
	委託料	873,883千円	1,079,626千円	1,241,849千円	1,124,471千円	786,249千円	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
今後とも安定した公益目的事業を実施するため、公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図っていく。また、引き続き、県内自治体の支援を行い、災害に対する早期の復旧・復興を図るため、積算・現場技術支援に努めるとともに、県、市町村等からの依頼や要請にも適切に対応していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		単位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況	
					2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業	材料試験件数	件		31,000					31,000	①建設材料試験事業については、県の指定管理業務として、公共工事等に使用される土質・コンクリート・アスファルト等の試験を適正に行い、建設材料の品質確保が図られるように努めている。 平成29年7月九州北部豪雨災害復旧工事が終息に向かっていること、手引きの改定に伴うAS粒度試験が省略可となったこと等により、減少した。今後、令和5年災の復旧工事が本格化するため、件数は増える見込み。 ②研修事業については、県・市町村の行政職員及び民間の建設従事者を対象とした研修を開催している。令和5年度は、新たに流域治水研修及びICT建設機器体験研修を実施したほか、ドローン研修については、市町村のニーズを踏まえ、より基本的な操作を学ぶ内容に見直し実施した。 今後受講者からのニーズを踏まえて研修内容の充実を検討していく。 ③維持管理支援事業については、予算・技術者が不足している市町村からの委託を受け、橋梁長寿命化の支援に取り組んでいる。 橋梁点検については、5年毎に1回の点検が義務づけられており、令和5年度は2巡目点検の最終年度となっているため、昨年度と比べ依頼数は減少しているが、令和6年度からは3巡目で再び件数は増加する見込み。 なお、この橋梁点検については、管理者である市町村の点検サイクルに左右される要素が大きいため、市町村には点検数の標準化を図るよう引き続き依頼している。 ④建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、県及び市町村の公共事業における設計・積算業務、工事監理・検査業務、耐震診断業務などを行っている。 発注者支援事業については、学校等の総合管理、基本設計、実施設計、事業者選定等の支援を行った。 設計・工事監理事業については、福祉施設の大規模改修工事、学校等の改修工事を行った。
						39,378	34,136	29,303				
	②公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る	研修事業	研修受講者数(県・市町村)	人		1,290					1,290	
						1,480	1,357	1,235				
③予算、技術者が不足している市町村から委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、市町村支援の充実を図る。	維持管理支援事業	橋梁点検数	橋梁		2,130					2,400		
					2,412	2,079	677					
④建築技術者が不足する地方公共団体に対する発注者支援業務及び設計・工事監理事業の拡充を図る。	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業受託件数	件		6					6		
					13	6	7					
			設計・工事監理事業受託件数	件		32				32		
						16	25	26				
財務会計 (経済性 効率性等)	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術支援等により市町村支援の充実を図る。	土木技術支援事業	総受託費	千円		937,274				780,000	①土木技術支援事業については、高度な技術力と蓄積された知識を活用し、質の高い発注者支援業務を行っている。 令和5年度は、平成29年7月九州北部豪雨災害、平成30年7月豪雨災害及び令和5年度災害の復旧・復興に係る発注者からの要請に、緊急かつ適正に対応した。	
						1,231,469	1,086,443	779,701				
	②県財政負担率の適正化を図る。	県財政支出率※1		%		68.3				63.9		
						73.9	73.9	68.9				
内部管理 (健全性等)	①行政改革大綱の実施	事業継続計画(BCP)の作成				検討				実施	①BCPIについては、本センターの現状や他県の建設技術情報センターの実績調査結果を踏まえ作成した。 ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入については、令和4年度に引き続き、感染症拡大防止対策として実施している在宅勤務を継続し、職員の勤務環境の改善に取り組むとともに、他県センターの状況を調査した。	
						-	検討	実施				
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入				検討				実施		
						-	検討	検討				

達成状況(まとめ)

建設材料試験事業については、災害復旧工事の進捗やAS粒度試験の省略化により試験件数は低減傾向にあり、目標値を下回っているが、令和5年災の復旧工事が本格化するため、件数は増える見込み。
 研修事業については、建設業界技術者向けの研修事業において昨年度の実績を上回っているが、7月の大雨の影響等もあり目標達成には至らなかった。
 維持管理支援事業については、5年毎の点検サイクルの5年目に当たることから依頼数が減少し目標達成に至らなかったが、令和6年度からは3巡目で再び件数は増加する見込み。
 建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、目標を達成している。
 事業継続計画(BCP)の作成については他県の実績調査の結果等を踏まえ作成した。令和6年度から実施している。
 ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入については、勤務形態を柔軟にする在宅勤務制度を引き続き活用するとともに、他県センターの状況等を調査し、改善策を検討している。

※1 県財政支出額(県発注の委託料)／経常収益×100

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,311,423	1,433,232	1,786,072	1,667,011	1,389,980	
うち金銭債権	千円	760,885	811,112	766,394	785,481	546,064	
うち特定資産	千円	324,000	342,000	486,000	546,000	332,000	
負債合計	千円	442,348	484,228	628,725	444,017	381,889	
うち借入金額	千円	105,000	100,000	-	-	77,400	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	869,074	949,003	1,157,347	1,222,993	1,008,091	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,415,857	1,603,149	1,680,978	1,524,211	1,141,681	
うち県財政支出額 B	千円	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847	786,249	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	2,376	440	
内訳：委託料	千円	873,883	1,079,626	1,241,849	1,124,471	785,809	
うち最も多額な項目	項目名	土木技術支援受託収益	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	土木技術支援受託収益	
	千円	207,483	263,508	214,784	191,438	139,269	
経常費用 C	千円	1,438,974	1,523,039	1,472,454	1,456,476	1,356,419	
うち人件費総額 D	千円	415,617	429,753	424,277	435,630	430,369	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 23,117	80,110	208,524	67,735	△ 214,738	
経常外損益 G	千円	-	△0	△0	-	△0	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	181	181	181	2,088	164	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 23,298	79,929	208,343	65,647	△ 214,902	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847	786,249	
【財務指標】							
正味財産比率	%	66.3	66.2	64.8	73.4	72.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	61.7	67.3	73.9	73.9	68.9	
人件費率 (=D/A)	%	29.4	26.8	25.2	28.6	37.7	
収益事業比率	%	9.2	6.0	3.6	5.4	7.4	
受託事業外注費比率	%	58.4	57.5	52.2	55.4	65.8	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受講者数	人	1,894	1,040	1,903	1,736	1,728	
材料試験手数料収入	千円	209,896	206,416	210,788	171,628	146,250	
維持管理支援事業収益、土木技術支援受託収益、耐震診断・設計等支援事業益合計	千円	1,261,806	1,460,542	1,506,753	1,359,571	982,636	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	6,771千円	常勤職員平均年齢	48.0歳	常勤職員平均年収	7,158千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>当期指定正味財産増減額の減少及び県財政支出率の減少の主な理由は、土木技術支援事業において県からの災害対応分の受託が減少したことによるものである。</p> <p>人件費率の上昇の主な理由は、土木技術支援事業において県からの災害対応分の受託が減少したことにより、経常収益が大幅に減少したことによるものである。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>平成29年九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の復旧・復興のため、土木技術支援事業として発注者支援を適切に実施した。また、県内の社会資本の整備と適切な維持管理、建設技術者の人材育成と資質の向上を図るため、橋梁点検業務の受託や、各種研修を行うなど財団の設立目的を達成している。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・研修事業について、県や市町村からの受講者数は前年度から減少したものの、建設業界技術者の受講者数は増加している。また、流域治水研修、ICT建設機器体験研修を開催するといった取組みをしている。引き続き、建設分野におけるデジタル化の動き等を踏まえた新たな研修の実施等、環境やニーズの変化に対応した研修事業の充実・強化に努めることが求められる。</p> <p>・橋梁長寿命化支援事業など、市町村支援事業を強化していることは、評価できる。市町村では、公共施設の老朽化等に伴い、改修等に対する需要が高まる中、技術職員が不足し、知識や経験も不足している。また、近年頻発している災害復旧需要も増加していることから、今後も、人材育成の観点も踏まえた取組を進めていくことが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>研修事業の建設業従事者の研修受講者数については、目標数を下回っているものの、受講者のニーズをふまえて、新たにICT建設機器体験研修などを実施している。今後も、研修内容の充実・強化を図ることが求められる。</p> <p>材料試験手数料については、アスファルトに関する試験の省略化などの影響により、目標件数を下回っている。今後は、令和5年7月豪雨災害復旧工事が見込まれることから、材料試験数の増加も期待される。</p> <p>市町村支援事業である維持管理支援事業の橋梁点検数については、点検サイクルの関係で前年度より減少している。点検サイクル内での年度間の件数差を縮小するため、引き続き、市町村には点検数の平準化を図るよう依頼していくことが求められる。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	1,415,857	1,603,149	1,680,978	1,524,211	1,141,681
	うち県財政支出額 B	千円	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847	786,249
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	2,376	440
	内訳：委託料	千円	873,883	1,079,626	1,241,849	1,124,471	785,809
	うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円
		土木技術支援受託収益	207,483	263,508	214,784	191,438	139,269
	経常費用 C	千円	1,438,974	1,523,039	1,472,454	1,456,476	1,356,419
	うち人件費総額 D	千円	415,617	429,753	424,277	435,630	430,369
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 23,117	80,110	208,524	67,735	△ 214,738
	経常外損益 G	千円	-	△ 0	△ 0	-	△ 0
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	181	181	181	2,088	164
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 23,298	79,929	208,343	65,647	△ 214,902
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	873,883	1,079,626	1,241,849	1,126,847	786,249	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	1,285,479	1,507,344	1,620,272	1,442,520	1,056,832
	うち県財政支出額 B①	千円	868,689	1,051,770	1,231,581	1,093,813	775,436
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	2,376	440
	内訳：委託料	千円	868,689	1,051,770	1,231,581	1,091,437	774,996
	うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円
		土木技術支援受託収益	207,483	263,508	214,784	191,438	139,269
	経常費用 C①	千円	1,305,928	1,415,440	1,417,589	1,393,522	1,268,464
	うち人件費総額 D①	千円	354,200	369,491	397,080	402,660	382,882
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 20,449	91,903	202,683	48,998	△ 211,632
	経常外損益 G①	千円	-	△ 0	△ 0	-	△ 0
	他会計振替額 H①	千円	1,220	-	3,869	10,471	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 19,228	91,903	206,552	59,469	△ 211,632	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	868,689	1,051,770	1,231,581	1,093,813	775,436	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	130,353	95,805	60,500	81,691	84,837
	うち県財政支出額 B②	千円	5,194	27,856	10,268	33,034	10,813
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	5,194	27,856	10,268	33,034	10,813
	うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円
		耐震診断・設計等 支援事業益	125,158	67,948	50,232	48,656	74,023
	経常費用 C②	千円	127,353	103,336	52,663	60,616	85,409
	うち人件費総額 D②	千円	56,977	56,828	25,745	31,365	45,821
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	3,000	△ 7,531	7,838	21,075	△ 572
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 1,220	-	△ 3,869	△ 10,471	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	181	181	181	2,088	164
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	1,599	△ 7,712	3,788	8,516	△ 736	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	5,194	27,856	10,268	33,034	10,813	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	25	1	206	-	12
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円
		雑収益	24	-	205	-	12
	経常費用 C③	千円	5,693	4,263	2,202	2,338	2,547
	うち人件費総額 D③	千円	4,440	3,434	1,451	1,605	1,666
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 5,668	△ 4,262	△ 1,996	△ 2,338	△ 2,535
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 5,668	△ 4,262	△ 1,996	△ 2,338	△ 2,535	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。